

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	34,546	34,575	48,887
経常利益（百万円）	3,357	3,440	2,983
四半期（当期）純利益（百万円）	1,967	2,029	1,619
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,250	2,761	2,476
純資産額（百万円）	29,033	31,570	29,258
総資産額（百万円）	94,280	96,783	97,636
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	17.70	18.26	14.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	30.3	32.0	29.4

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	5.52	5.96

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、企業業績が改善し、個人消費にも持ち直し傾向が見られるなど、景気全体としては回復基調で推移した。

このような情勢のなかで、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が34,575百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円(0.1%)の増収、営業利益は3,517百万円と前同四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.0%)の増益、経常利益は3,440百万円と前同四半期連結累計期間に比べ83百万円(2.5%)の増益となり、四半期純利益は2,029百万円と前同四半期連結累計期間に比べて62百万円(3.2%)の増益となった。

運輸業

鉄道事業においては、沿線の観光地である姫路・須磨の魅力を積極的に発信するとともに、「三宮・姫路1dayチケット」をはじめとする各種企画乗車券の販売を通じて、さらなる旅客誘致に努めた。また、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映開始に先立ち、関西の同業社局等と共同で「ひめじの官兵衛1dayチケット」を企画したほか、ホームページに沿線のゆかりの地を紹介する特設ページを開設するなど、積極的にPR活動を行った。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事に継続して取り組んだほか、平成26年春の交通系ICカードの全国相互利用開始に向け、券売機や改札機等の更新を順次進めた。

バス事業については、山陽バスにおいて神戸市の垂水・舞子地区および明石市東部を中心に営業路線を展開するなか、ダイヤ改正や停留所の新設を通じて、引き続き利便性の向上をはかった。また、タクシー業では、山陽タクシーにおいてスマートフォンによる配車サービスを新たに開始するなど、旅客サービスの向上とさらなる利用促進に努めた。

運輸業全体では、平成25年4月の「神戸ハーバーランドumie」開業等により、外部顧客に対する営業収益は13,869百万円と前同四半期連結累計期間に比べ24百万円(0.2%)の増収となり、営業利益は1,906百万円と前同四半期連結累計期間に比べ24百万円(1.3%)の増益となった。

流通業

流通業においては、平成25年7月に開店60周年を迎えた山陽百貨店では、JR姫路駅前に大型商業施設が開業して競争激化が進むなか、食料品売場のさらなる充実をめざし、ベルギーワッフル「マネケン」などの新規テナント誘致や地階フロア等のリモデルを実施した。また、百貨店ならではの強みを活かし、著名作家の個展を企画したほか、毎年ご好評をいただいている屋上ビアガーデンを引き続き開催するなど、一層の集客拡大に努めた。

流通業全体では、近隣商業施設との競争激化などにより、外部顧客に対する営業収益は15,296百万円と前同四半期連結累計期間に比べ92百万円(0.6%)の減収となり、営業利益は106百万円と前同四半期連結累計期間に比べ107百万円(50.3%)の減益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業については、西宮市での「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区での「エルグレース須磨 妙法寺川公園」、大阪府吹田市での「ザ・千里ガーデンズ」の引渡しを行った。また、堺市南区での「プレイズ堺 光明池」の建設・販売、神戸市中央区での「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の建設にも注力した。賃貸事業においては、山陽明石駅南東に商業ビルを建設したほか、大阪市西天満地区および阪神尼崎駅前の賃貸マンション、加古川市尾上町での介護付有料老人ホーム「チャーム加古川尾上の松」の建設工事を進めた。このほか、明石駅前南地区での再開発事業に参画するなかで、事業基盤の一層の強化に取り組んだ。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,600百万円と前同四半期連結累計期間に比べ228百万円(9.6%)の増収となり、営業利益は1,403百万円と前同四半期連結累計期間に比べ76百万円(5.8%)の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、舞子ホテルで定期的開催するブライダルフェアを通じて邸宅ウェディングの魅力発信し、婚礼件数のさらなる増加に努めたほか、須磨浦山上遊園において、ご家族で楽しめる体験型イベント「ワクワクわんぱーク」を定期的開催するなど、行楽客のさらなる誘致に努めた。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことから、外部顧客に対する営業収益は1,804百万円と前同四半期連結累計期間に比べ118百万円(6.2%)の減収となったが、経費の削減により、営業損失は62百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円改善した。

その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などその他の事業においては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は1,004百万円と前同四半期連結累計期間に比べて11百万円（ 1.2%）の減収となり、営業利益は122百万円と前同四半期連結累計期間に比べ9百万円（ 7.0%）の減益となった。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて852百万円減少し、96,783百万円となった。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,311百万円増加し、31,570百万円となり、自己資本比率は32.0%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,875百万円、建物及び構築物が772百万円、それぞれ減少し、また、建設仮勘定が1,510百万円、投資有価証券が1,103百万円、それぞれ増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が1,950百万円、長期借入金が4,171百万円減少し、また、流動負債のその他が1,575百万円、長期前受工事負担金が1,543百万円、それぞれ増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,585百万円、その他有価証券評価差額金が690百万円、それぞれ増加している。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31 日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 468,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,330,000	110,330	-
単元未満株式	普通株式 854,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	468,000	-	468,000	0.42
計	-	468,000	-	468,000	0.42

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、472,000株である。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下の通りである。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	鉄道事業本部長 兼安全推進・ 企画部長	常務取締役	鉄道事業本部長 兼安全推進・ 企画部長 兼鉄道営業部長	吉田 育朗	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240	6,364
受取手形及び売掛金	2,144	2,061
有価証券	699	699
商品及び製品	990	1,249
分譲土地建物	4,445	4,712
繰延税金資産	290	340
その他	647	813
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	18,454	16,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,392	33,620
機械装置及び運搬具(純額)	4,185	3,727
土地	19,225	19,441
建設仮勘定	10,542	12,053
その他(純額)	1,450	1,395
有形固定資産合計	69,797	70,237
無形固定資産	433	434
投資その他の資産		
投資有価証券	5,090	6,193
長期貸付金	65	72
繰延税金資産	282	269
その他	3,529	3,355
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	8,951	9,874
固定資産合計	79,182	80,545
資産合計	97,636	96,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,637	4,686
短期借入金	7,237	7,181
未払法人税等	1,014	685
賞与引当金	143	267
役員賞与引当金	30	-
商品券等使用引当金	328	324
その他	6,437	8,013
流動負債合計	21,829	21,159
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,792	18,620
繰延税金負債	104	489
退職給付引当金	1,446	1,440
長期前受工事負担金	9,857	11,400
受入敷金保証金	5,390	5,211
その他	957	890
固定負債合計	46,548	44,054
負債合計	68,377	65,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	10,977	12,562
自己株式	129	135
株主資本合計	27,789	29,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,635
その他の包括利益累計額合計	944	1,635
少数株主持分	525	566
純資産合計	29,258	31,570
負債純資産合計	97,636	96,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	34,546	34,575
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,104	27,117
販売費及び一般管理費	3,924	3,941
営業費合計	31,029	31,058
営業利益	3,516	3,517
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	67	104
持分法による投資利益	0	0
雑収入	333	314
営業外収益合計	408	425
営業外費用		
支払利息	404	359
雑支出	163	142
営業外費用合計	568	502
経常利益	3,357	3,440
特別利益		
工事負担金等受入額	150	-
受取補償金	-	24
収用等特別勘定取崩益	-	23
固定資産権利変換益	-	14
固定資産受贈益	-	2
特別利益合計	150	64
特別損失		
固定資産除却損	10	29
工事負担金等圧縮額	150	-
減損損失	0	10
収用等代替資産圧縮損	-	23
権利変換に伴う固定資産圧縮額	-	14
その他	-	0
特別損失合計	161	78
税金等調整前四半期純利益	3,346	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,384
法人税等調整額	67	26
法人税等合計	1,329	1,358
少数株主損益調整前四半期純利益	2,017	2,068
少数株主利益	49	38
四半期純利益	1,967	2,029

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,017	2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	692
その他の包括利益合計	233	692
四半期包括利益	2,250	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202	2,720
少数株主に係る四半期包括利益	48	41

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,291百万円	2,401百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	222	2	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	222	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,845	15,389	2,372	1,922	1,016	34,546	-	34,546
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	325	44	663	56	1,427	2,516	2,516	-
計	14,170	15,433	3,036	1,978	2,443	37,063	2,516	34,546
セグメント利益又は セグメント損失()	1,881	214	1,326	92	132	3,462	54	3,516

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去54百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,869	15,296	2,600	1,804	1,004	34,575	-	34,575
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	317	46	633	41	1,365	2,404	2,404	-
計	14,186	15,343	3,234	1,845	2,370	36,980	2,404	34,575
セグメント利益又は セグメント損失()	1,906	106	1,403	62	122	3,476	40	3,517

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去40百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円70銭	18円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,967	2,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,967	2,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,196	111,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。